

貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(27,580,604)	(負債の部)	(5,933,008)
流動資産	12,703,839	流動負債	3,908,247
現金及び預金	4,564,429	買掛金	1,579,906
受取手形	90,794	短期借入金	319,200
売掛金	6,154,978	未払金	515,708
有価証券	77,100	未払費用	211,597
商品	15,797	未払法人税等	636,180
仕掛品	899,739	未払消費税等	245,750
前払費用	173,918	賞与引当金	245,644
短期貸付金	180,000	その他	154,260
繰延税金資産	253,094		
その他	299,598	固定負債	2,024,760
貸倒引当金	5,610	長期借入金	9,600
固定資産	14,876,764	退職給付引当金	1,188,581
有形固定資産	6,967,584	役員退職慰労引当金	397,749
建物	4,250,273	その他	428,830
構築物	54,017	(資本の部)	(21,647,595)
車両及び運搬具	5,356	資本金	6,586,000
工具器具及び備品	375,210	資本剰余金	6,415,030
土地	2,282,725	資本準備金	6,415,030
無形固定資産	489,977	利益剰余金	9,041,807
ソフトウェア	454,627	利益準備金	300,783
その他	35,350	任意積立金	6,910,495
投資その他の資産	7,419,202	プログラム等準備金	75,114
投資有価証券	2,828,747	特別償却準備金	25,381
子会社株式	2,640,460	別途積立金	6,810,000
出資金	53,455	当期末処分利益	1,830,528
子会社出資金	59,700	株式等評価差額金	601,488
長期前払費用	19,251	自己株式	996,730
保証金・敷金	546,806		
長期性預金	300,000		
繰延税金資産	854,152		
その他	192,578		
貸倒引当金	75,950		
資産合計	27,580,604	負債及び資本合計	27,580,604

損益計算書

(自 平成17年2月1日)
(至 平成18年1月31日)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		31,367,413
売上高		
営業費用	25,430,783	
売上原価		
販売費及び一般管理費	4,410,751	29,841,534
営業利益		1,525,878
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	418,628	
有価証券売却益	47,852	
雑収益	62,404	528,885
営業外費用		
支払利息	3,377	
雑損失	2,138	5,515
経常利益		2,049,248
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	118,946	
投資有価証券売却益	511,700	
退職給付制度の変更に伴う利益	64,138	694,785
特別損失		
固定資産除却損	15,850	
投資有価証券評価損	142,192	
その他特別損失	10,997	169,041
税引前当期純利益		2,574,992
法人税、住民税及び事業税	1,043,465	
法人税等調整額	34,772	1,008,693
当期純利益		1,566,299
前期繰越利益		446,021
中間配当額		181,792
当期末処分利益		1,830,528

注記

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

……… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・材料・貯蔵品

……… 総平均法による低価法

(2) 仕掛品

……… 個別法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)建物、構築物

……… 定額法

(ロ)その他の有形固定資産

……… 定率法

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア

市場販売目的

……… 見込販売収益に基づく償却方法

自社利用目的

……… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産

……… 定額法

(3) 長期前払費用

……… 定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。

【貸借対照表の注記事項】

- | | |
|---------------------------------------------------------|---------------------|
| 1 . 子会社に対する短期金銭債権 | 208,365 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 459,511 千円 |
| 2 . 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 4,149,476 千円 |
| 構築物 | 45,436 千円 |
| 土 地 | <u>2,282,725 千円</u> |
| 合 計 | 6,477,638 千円 |
| 3 . 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,376,948 千円 |
| 4 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。 | |
| 5 . 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 | 607,464 千円 |

【損益計算書の注記事項】

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 . 子会社取引高 | |
| 売 上 高 | 267,696 千円 |
| 外 注 費 | 6,034,016 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 143,477 千円 |
| 2 . 1 株当たり当期純利益 | 84 円 00 銭 |